



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部門担当 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	40,518	23.1	3,249	149.3	3,487	145.9	2,200	187.7
2020年12月期	32,904	△5.6	1,303	△49.8	1,418	△50.3	764	△60.5

(注) 包括利益 2021年12月期 3,284百万円 (366.1%) 2020年12月期 704百万円 (△69.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	59.63	—	7.8	7.2	8.0
2020年12月期	20.78	—	2.9	3.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 29百万円 2020年12月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	50,924	32,702	57.4	792.01
2020年12月期	46,222	29,858	58.1	729.76

(参考) 自己資本 2021年12月期 29,251百万円 2020年12月期 26,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,650	△993	△704	10,435
2020年12月期	3,368	△3,164	△871	8,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	4.00	—	4.50	8.50	316	40.9	1.2
2021年12月期	—	7.50	—	8.50	16.00	594	26.8	2.1
2022年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		26.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△1.2	1,300	△30.9	1,400	△30.4	800	△35.1	21.66
通期	42,500	4.9	3,400	4.6	3,500	0.3	2,200	0.0	59.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	39,985,017株	2020年12月期	39,985,017株
2021年12月期	3,051,981株	2020年12月期	3,166,909株
2021年12月期	36,902,489株	2020年12月期	36,805,455株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	17,615	24.2	2,116	108.4	2,430	79.1	1,766	67.1
2020年12月期	14,188	△16.2	1,015	△37.6	1,357	△37.3	1,056	△36.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	47.71	—
2020年12月期	28.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	32,589	23,967	23,967	73.5	647.39		
2020年12月期	30,284	22,638	22,638	74.8	611.48		

(参考) 自己資本 2021年12月期 23,967百万円 2020年12月期 22,638百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナワクチンの普及による経済活動正常化の進展や世界経済の回復による輸出の増加などにより、製造業を中心に好調に推移していましたが、後半は、部品不足による自動車生産の落ち込みや、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた海外の景気減速の影響を受け不安定な状況となりました。世界経済においても、感染力の強い変異型新型コロナウイルスの影響、インフレ懸念、中国における不動産市場の停滞など、先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社グループは、2021年度経営方針「高い目標の達成を、高い志で目指す企業集団になろう」のもと、過去最高業績の達成を目標に掲げ、新たな事業を含む事業領域の拡充に取り組むと同時に、デジタル技術の活用による生産性・コスト効率性の向上に努めました。また、環境社会の実現に向けた環境対応製品の創出と拡大、社会の変化に対応するためのダイバーシティ経営に積極的に取り組むなど、企業価値の向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は405億1千8百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は32億4千9百万円（前年同期比149.3%増）、経常利益は34億8千7百万円（前年同期比145.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円（前年同期比187.7%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「メディカル事業」を追加したことに伴い、報告セグメントを従来の「ファスナー事業」、「産機事業」及び「制御事業」の3区分から、「ファスナー事業」、「産機事業」、「制御事業」及び「メディカル事業」の4区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界を中心に半導体不足による生産調整の影響で需要が減少するものの、コロナ禍における自粛生活やテレワークを背景としたゲーム機・パソコン向け精密ねじの需要や、電子制御の進化に伴う車載用ECU向け一般ねじの需要が好調に推移しました。また、新しい生活様式として注目される自転車や、家で過ごす時間で利用される電動工具向けの需要も増加しました。

このような状況のもと、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け需要の増加が見込まれる自動車関連業界や電池業界を中心に、強固な異種金属接合を可能にし、軽量化・資源の効率化に貢献する「AKROSE」や「AKROSE HYBRID」の他、新製品「新型クリンチングスタッドボルト」や「ギヤ部品」など、多彩な締結部品を組み合わせ、コストと環境の両面でのソリューション提案を実践しました。また、海外拠点や関係会社との協業による新たな市場の開拓に努めました。

この結果、売上高は278億9千6百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は15億4千5百万円（前年同期比177.1%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、国内外ともに半導体不足に伴う需要先工場の一部稼働停止により設備投資が抑制される一方、標準機は、自動車のCASEに関わる設備や、省人化を目的とした住宅関連設備の需要が好調に推移しました。自動組立ラインは、住宅関連設備や照明器具製造設備を中心とする需要の増加に加え、米国市場の回復に支えられ伸長しました。

このような状況のもと、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における安全・安心な生産現場の実現に向け、リモートメンテナンスを可能にする単軸ねじ締めユニットIoT対応モデルや、生産現場の省人化に貢献する協働ロボット専用のねじ締めユニット「PD400UR」をバーチャル展示会やホームページで動画を配信し、幅広い業界の需要喚起に努めました。併せて、製造工程における検査体制の強化、経費削減など、低重心経営に取り組みました。

この結果、売上高は71億8千2百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は16億8百万円（前年同期比76.4%増）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計は、コロナ禍における消毒液や巣ごもり食品の需要増加を背景に、医薬品業界や食品業界で堅調に推移しました。システム製品は、ものづくり補助金を利用した省人化設備の需要が増加する一方、後半は半導体不足を背景に需要が減少しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、ウッドショックによる材料価格の高騰など、住宅着工への影響があるものの、昨年市場へ投入した「ジオカルテIV」への活発な買い替え需要により好調に推移しました。

このような状況のもと、地盤調査機「ジオカルテ」のスマートフォン用通信アプリや、繊細な部品の検査過程における傷付きを防止する小物部品専用検査選別装置「ミストル ロボタイプ」、子会社においては、水分測定と電位差測定など、同時に複数の分析を可能にする自動滴定装置「GT-310」、微量窒素・硫黄・塩素分析装置「NSX-5000Vシリーズ」などを市場に投入し、新たな需要の拡大に努めました。併せて、持続可能な原価の低減な

ど、複層的な利益改善施策を展開しました。

この結果、売上高は54億1千6百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益は1億5千6百万円（前年同期は営業損失1億6千4百万円）となりました。

<メディカル事業>

当事業につきましては、長期化するコロナ禍において、医療機関の経営状態の改善や、医療機関への訪問自粛の緩和はなく、事業環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、医療機器販売会社を通じた販路拡大に取り組み、臨床試用の拡大に努めるとともに、医療用照明器「フリーレッド」の原価低減に向けた検証を推進しました。また、「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム」の製品開発を加速するための組織の変革、上市に向け医療機関を含めたコンソーシアムの編成及び製造体制の構築など、早期の製品化に向けた取り組みを推進しました。

この結果、売上高は2千3百万円（前年同期比67.5%減）、営業損失は6千1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

②今後の見通し

今後も、新型コロナウイルスの収束の時期や影響が見通せない中で、先行き不透明な状況が続くと予想されますが、2022年度経営方針「勝つ集団で社会に必要とされる持続可能な企業になろう」のもと、当該中期経営計画の目標達成を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は425億円（前年同期比4.9%増）、営業利益は34億円（同4.6%増）、経常利益は35億円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円（同0.0%増）と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金や電子記録債権の増加などにより47億1百万円増加し、509億2千4百万円（前期同期比10.2%増）となりました。負債は、電子記録債務や未払法人税等の増加などにより18億5千7百万円増加し、182億2千1百万円（前期比11.4%増）となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより28億4千4百万円増加し、327億2百万円（前期比9.5%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ21億3千6百万円増加し、104億3千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費や仕入債務の増加などの収入項目が、売上債権やたな卸資産の増加などの支出項目を上回り、36億5千万円の収入（前期は33億6千8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、固定資産の取得などにより、9億9千3百万円の支出(前期は31億6千4百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、7億4百万円の支出（前期は8億7千1百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的かつ適正な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保資金につきましては、企業体質の強化および将来の事業展開に効率よく充当する所存であります。その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり8円50銭を予定しております。年間配当金は、中間配当7円50銭と合わせ16円になります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間16円（中間配当金8円、期末配当金8円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,287,052	11,415,551
受取手形及び売掛金	8,027,676	8,577,471
電子記録債権	2,515,482	3,506,977
有価証券	—	391,926
商品及び製品	2,503,691	3,162,404
仕掛品	2,181,590	2,189,604
原材料及び貯蔵品	2,231,370	2,574,345
未収入金	724,253	646,769
その他	239,134	187,987
貸倒引当金	△5,722	△6,820
流動資産合計	27,704,529	32,646,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,618,797	3,992,679
機械装置及び運搬具(純額)	2,334,199	2,808,414
土地	5,285,690	5,330,524
建設仮勘定	1,208,096	484,064
その他(純額)	486,438	476,330
有形固定資産合計	12,933,221	13,092,013
無形固定資産		
ソフトウェア	406,178	387,061
のれん	647,406	557,538
顧客関連資産	80,675	63,975
技術関連資産	271,950	242,550
その他	15,690	30,237
無形固定資産合計	1,421,900	1,281,362
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820,031	1,425,150
繰延税金資産	828,006	669,565
退職給付に係る資産	884,154	1,161,762
長期預金	80,000	80,000
その他	551,433	568,947
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,162,626	3,904,425
固定資産合計	18,517,748	18,277,801
資産合計	46,222,277	50,924,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,054,768	4,421,022
電子記録債務	2,619,652	3,648,408
短期借入金	2,847,302	2,610,540
未払金	237,115	298,624
未払法人税等	407,441	866,491
賞与引当金	182,064	213,525
その他	1,269,967	1,616,682
流動負債合計	11,618,312	13,675,295
固定負債		
長期借入金	897,501	758,233
役員退職引当金	83,992	96,755
役員株式給付引当金	40,488	55,213
繰延税金負債	437,701	409,695
退職給付に係る負債	2,681,596	2,685,480
その他	604,657	541,205
固定負債合計	4,745,937	4,546,584
負債合計	16,364,250	18,221,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,637,467	2,674,370
利益剰余金	22,565,069	24,319,204
自己株式	△1,279,736	△1,254,713
株主資本合計	27,445,380	29,261,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,514	100,776
為替換算調整勘定	△597,824	△196,858
退職給付に係る調整累計額	△65,749	86,075
その他の包括利益累計額合計	△577,058	△10,006
非支配株主持分	2,989,706	3,450,703
純資産合計	29,858,027	32,702,138
負債純資産合計	46,222,277	50,924,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	32,904,538	40,518,817
売上原価	25,263,579	30,233,349
売上総利益	7,640,959	10,285,467
販売費及び一般管理費	6,337,228	7,035,842
営業利益	1,303,731	3,249,625
営業外収益		
受取利息	35,582	28,528
受取配当金	16,418	12,519
受取賃貸料	93,995	92,213
為替差益	—	45,355
保険解約返戻金	61,651	—
スクラップ売却収入	15,271	40,914
持分法による投資利益	11,610	29,192
その他	146,793	130,588
営業外収益合計	381,325	379,314
営業外費用		
支払利息	23,246	20,358
賃貸収入原価	89,826	84,467
為替差損	80,693	—
その他	73,091	36,138
営業外費用合計	266,857	140,964
経常利益	1,418,199	3,487,975
特別利益		
固定資産売却益	1,686	5,356
投資有価証券売却益	45,478	121,762
特別利益合計	47,164	127,119
特別損失		
固定資産処分損	8,214	8,800
投資有価証券売却損	103	—
減損損失	97,413	—
特別損失合計	105,731	8,800
税金等調整前当期純利益	1,359,632	3,606,294
法人税、住民税及び事業税	473,637	1,069,901
法人税等調整額	△16,163	42,381
法人税等合計	457,474	1,112,282
当期純利益	902,157	2,494,012
非支配株主に帰属する当期純利益	137,244	293,671
親会社株主に帰属する当期純利益	764,912	2,200,340

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	902,157	2,494,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,102	15,321
為替換算調整勘定	△150,608	621,749
退職給付に係る調整額	12,190	151,824
持分法適用会社に対する持分相当額	4,042	1,346
その他の包括利益合計	△197,477	790,242
包括利益	704,680	3,284,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	601,613	2,767,392
非支配株主に係る包括利益	103,066	516,861

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,636,899	22,171,998	△1,288,779	27,042,698
当期変動額					
剰余金の配当			△371,841		△371,841
親会社株主に帰属する当期純利益			764,912		764,912
自己株式の取得				△894	△894
自己株式の処分		567		9,938	10,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	567	393,070	9,043	402,681
当期末残高	3,522,580	2,637,467	22,565,069	△1,279,736	27,445,380

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	143,993	△479,812	△77,940	△413,760	2,971,975	29,600,913
当期変動額						
剰余金の配当						△371,841
親会社株主に帰属する当期純利益						764,912
自己株式の取得						△894
自己株式の処分						10,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,478	△118,011	12,190	△163,298	17,730	△145,567
当期変動額合計	△57,478	△118,011	12,190	△163,298	17,730	257,113
当期末残高	86,514	△597,824	△65,749	△577,058	2,989,706	29,858,027

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,637,467	22,565,069	△1,279,736	27,445,380
当期変動額					
剰余金の配当			△446,205		△446,205
親会社株主に帰属する当期純利益			2,200,340		2,200,340
自己株式の取得				△2,116	△2,116
自己株式の処分		32,849		27,139	59,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,054			4,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36,903	1,754,134	25,023	1,816,061
当期末残高	3,522,580	2,674,370	24,319,204	△1,254,713	29,261,441

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	86,514	△597,824	△65,749	△577,058	2,989,706	29,858,027
当期変動額						
剰余金の配当						△446,205
親会社株主に帰属する当期純利益						2,200,340
自己株式の取得						△2,116
自己株式の処分						59,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,261	400,965	151,824	567,052	460,997	1,028,049
当期変動額合計	14,261	400,965	151,824	567,052	460,997	2,844,111
当期末残高	100,776	△196,858	86,075	△10,006	3,450,703	32,702,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,359,632	3,606,294
減価償却費	1,176,945	1,294,434
減損損失	97,413	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,904	25,347
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42,497	20,972
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,226	△148,667
受取利息及び受取配当金	△52,001	△41,048
支払利息	23,246	20,358
持分法による投資損益 (△は益)	△11,610	△29,192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,374	△121,762
固定資産処分損益 (△は益)	8,214	8,800
固定資産売却損益 (△は益)	△1,686	△5,356
売上債権の増減額 (△は増加)	1,466,251	△1,325,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	506,530	△917,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△637,304	1,298,259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,548	113,778
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,340	34,038
その他	96,852	414,372
小計	3,841,593	4,247,638
利息及び配当金の受取額	53,146	42,828
利息の支払額	△23,252	△20,487
法人税等の支払額	△502,926	△619,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,368,561	3,650,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△463,647	△640,792
定期預金の払戻による収入	547,040	671,883
有形固定資産の取得による支出	△1,457,103	△922,543
有形固定資産の売却による収入	24,570	8,202
有形固定資産の除却による支出	△8,409	△8,800
投資有価証券の取得による支出	△4,734	△149,306
投資有価証券の売却による収入	110,938	3,600
投資有価証券の償還による収入	190,000	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,986,378	—
貸付けによる支出	△1,260	△44
貸付金の回収による収入	4,284	1,724
その他	△119,444	△157,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,164,145	△993,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△405,000	△229,000
長期借入れによる収入	395,294	118,038
長期借入金の返済による支出	△386,499	△265,068
自己株式の売却による収入	14,547	263,963
自己株式の取得による支出	△136	△447
配当金の支払額	△371,841	△446,205
非支配株主への配当金の支払額	△87,116	△95,657
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△21,600
その他	△31,182	△29,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871,934	△704,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,162	184,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△712,681	2,136,268
現金及び現金同等物の期首残高	9,012,114	8,299,433
現金及び現金同等物の期末残高	8,299,433	10,435,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期は、引き続き不透明な状況が継続すると見込まれるものの、各地域での感染拡大収束に伴い需要は徐々に回復していくと仮定し、有価証券の評価、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」、「制御」及び「メディカル」の4つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御」は、流量計、計測・計装システム品、地盤調査機及び分析・計測機器等を生産しております。「メディカル」は、医療機器を生産しております。

当連結会計年度より、従来「ファスナー」セグメントに含まれていた「メディカル」セグメントについて、新たな事業の柱としての将来の量的重要性及び質的重要性を鑑み、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,366,111	5,454,288	4,010,811	73,328	32,904,538	—	32,904,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,366,111	5,454,288	4,010,811	73,328	32,904,538	—	32,904,538
セグメント利益又は損失 (△)	557,728	911,921	△164,360	△1,557	1,303,731	—	1,303,731
セグメント資産	27,711,628	5,887,656	2,993,109	9,635	36,602,030	9,620,247	46,222,277
その他の項目							
減価償却費	894,267	163,867	118,810	—	1,176,945	—	1,176,945
のれんの償却額	27,056	—	47,108	—	74,164	—	74,164
持分法適用会社への投資額	205,520	—	—	—	205,520	—	205,520
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	951,658	139,621	39,393	—	1,130,674	183,324	1,313,999

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,896,709	7,182,078	5,416,200	23,828	40,518,817	—	40,518,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,896,709	7,182,078	5,416,200	23,828	40,518,817	—	40,518,817
セグメント利益又は損失 (△)	1,545,730	1,608,197	156,771	△61,074	3,249,625	—	3,249,625
セグメント資産	30,450,339	6,581,613	3,234,504	23,721	40,290,179	10,633,839	50,924,018
その他の項目							
減価償却費	985,465	139,519	169,449	—	1,294,434	—	1,294,434
のれんの償却額	27,056	—	62,811	—	89,867	—	89,867
持分法適用会社への投資額	233,690	—	—	—	233,690	—	233,690
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	899,361	52,205	159,554	—	1,111,121	60,039	1,171,160

- (注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	729.76円	792.01円
1株当たり当期純利益	20.78円	59.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,858,027	32,702,138
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,989,706	3,450,703
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,989,706)	(3,450,703)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,868,321	29,251,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	36,818,108	36,933,036

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	764,912	2,200,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	764,912	2,200,340
普通株式の期中平均株式数(株)	36,805,455	36,902,489

3. 当社は「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度161,111株、当連結会計年度161,111株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度173,082株、当連結会計年度161,111株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、ケーエム精工株式会社の株式を取得し、ケーエム精工株式会社及び株式会社ピニングを子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

ケーエム精工株式会社は、ボルト・ナット、冷間圧造パーツ、各種ファスナーの設計、製造、販売を手掛けております。主に自動車業界や建築業界の優良企業や海外企業との取引実績をもち、幅広く安定した顧客基盤を有しております。当社のファスナー事業と同じ領域でありながら、当社とは異なるナットやねじ製品を強みとしており、互いの販路活用や製品開発ならびに製造の協働など、事業のシナジー効果を発揮することで、お客さまの課題解決に幅広く応え、企業価値向上に貢献するものと考えております。株式会社ピニングはケーエム精工株式会社の製品の海外向け販売を行っております。

(2) 株式取得の相手先の概要

- ① 氏名 北井敬人、北井啓之、その他親族
- ② 住所 個人情報保護法を鑑み、非開示とさせていただきます。
- ③ 上場会社と当該個人の関係 特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(3) 取得する相手会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称 ケーエム精工株式会社
- ② 事業内容 ねじ、ナットの設計、製造、販売
- ③ 資本金 45,000千円

(4) 株式取得の時期

2022年4月1日(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得株式数 90,000株
- ② 取得価額 取得価額の算定にあたっては、弁護士の有資格者及び公認会計士の有資格者の意見、デューデリジェンスの結果及び第三者による株価算定の結果等を考慮して決定しておりますが、相手方と秘密保持契約を締結しているため、取得価額については非開示とさせていただきます。
- ③ 取得後の持分比率 100.0%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

なお、株式会社ピニングの全株式200株は、本株式譲渡実行前にケーエム精工株式会社が取得し、ケーエム精工株式会社の100%子会社となる予定にしております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,516,016	5,602,810
受取手形	1,823,519	2,123,984
売掛金	2,381,853	2,589,006
電子記録債権	1,703,178	2,300,784
有価証券	—	341,926
商品及び製品	606,745	850,895
仕掛品	1,427,539	1,289,617
原材料及び貯蔵品	1,052,202	1,039,443
前払費用	8,078	9,328
未収入金	463,138	369,425
その他	21,679	32,308
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	14,002,954	16,548,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,395,178	1,364,474
構築物	236,900	214,258
機械及び装置	909,091	1,048,167
車両運搬具	25,882	20,293
工具、器具及び備品	174,229	141,582
土地	3,524,793	3,524,793
建設仮勘定	405,998	423,609
有形固定資産合計	6,672,074	6,737,179
無形固定資産		
ソフトウェア	107,098	77,483
その他	6,019	25,024
無形固定資産合計	113,118	102,508
投資その他の資産		
投資有価証券	1,127,264	835,084
関係会社株式	6,405,450	6,427,050
長期貸付金	521,200	484,700
長期前払費用	7,907	3,800
繰延税金資産	474,759	438,256
前払年金費用	791,539	869,835
その他	169,557	143,865
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	9,496,678	9,201,592
固定資産合計	16,281,871	16,041,280
資産合計	30,284,825	32,589,810

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,756	18,075
買掛金	1,217,488	1,019,491
電子記録債務	1,988,279	2,564,141
短期借入金	1,432,000	1,432,000
未払金	208,917	217,055
未払法人税等	243,902	507,194
未払消費税等	25,499	158,652
未払費用	285,006	298,059
預り金	63,394	90,909
賞与引当金	49,500	55,780
その他	165,172	310,365
流動負債合計	5,687,917	6,671,726
固定負債		
退職給付引当金	1,771,845	1,756,064
役員株式給付引当金	40,488	55,213
長期預り保証金	84,248	84,325
その他	61,462	54,639
固定負債合計	1,958,044	1,950,243
負債合計	7,645,962	8,621,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,647,148	1,647,158
資本剰余金合計	2,527,793	2,527,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	382,392	380,304
別途積立金	14,700,000	15,700,000
繰越利益剰余金	2,567,107	2,889,339
利益剰余金合計	17,794,499	19,114,644
自己株式	△1,225,261	△1,225,692
株主資本合計	22,619,611	23,939,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,252	28,504
評価・換算差額等合計	19,252	28,504
純資産合計	22,638,863	23,967,840
負債純資産合計	30,284,825	32,589,810

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,188,625	17,615,870
売上原価	10,889,638	13,051,068
売上総利益	3,298,987	4,564,802
販売費及び一般管理費	2,283,621	2,448,678
営業利益	1,015,365	2,116,124
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	295,144	234,449
受取賃貸料	110,967	111,514
為替差益	—	6,831
その他	57,887	66,678
営業外収益合計	463,999	419,473
営業外費用		
支払利息	3,366	3,149
賃貸収入原価	104,881	98,603
為替差損	9,358	—
その他	4,624	3,071
営業外費用合計	122,230	104,825
経常利益	1,357,134	2,430,773
特別利益		
固定資産売却益	179	1,219
投資有価証券売却益	43,388	600
特別利益合計	43,568	1,819
特別損失		
固定資産処分損	1,852	5,911
特別損失合計	1,852	5,911
税引前当期純利益	1,398,850	2,426,681
法人税、住民税及び事業税	301,424	624,489
法人税等調整額	40,436	35,840
法人税等合計	341,861	660,329
当期純利益	1,056,988	1,766,351

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,647,147	2,527,792	145,000	384,595	13,700,000	2,879,756	17,109,352
当期変動額									
剰余金の配当								△371,841	△371,841
当期純利益								1,056,988	1,056,988
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,203		2,203	—
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△2,203	1,000,000	△312,649	685,147
当期末残高	3,522,580	880,645	1,647,148	2,527,793	145,000	382,392	14,700,000	2,567,107	17,794,499

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,235,063	21,924,661	81,446	81,446	22,006,107
当期変動額					
剰余金の配当		△371,841			△371,841
当期純利益		1,056,988			1,056,988
自己株式の取得	△136	△136			△136
自己株式の処分	9,938	9,939			9,939
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△62,194	△62,194	△62,194
当期変動額合計	9,802	694,950	△62,194	△62,194	632,755
当期末残高	△1,225,261	22,619,611	19,252	19,252	22,638,863

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,647,148	2,527,793	145,000	382,392	14,700,000	2,567,107	17,794,499
当期変動額									
剰余金の配当								△446,205	△446,205
当期純利益								1,766,351	1,766,351
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,087		2,087	-
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	9	9	-	△2,087	1,000,000	322,232	1,320,145
当期末残高	3,522,580	880,645	1,647,158	2,527,803	145,000	380,304	15,700,000	2,889,339	19,114,644

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,225,261	22,619,611	19,252	19,252	22,638,863
当期変動額					
剰余金の配当		△446,205			△446,205
当期純利益		1,766,351			1,766,351
自己株式の取得	△447	△447			△447
自己株式の処分	16	26			26
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,252	9,252	9,252
当期変動額合計	△430	1,319,724	9,252	9,252	1,328,976
当期末残高	△1,225,692	23,939,335	28,504	28,504	23,967,840

5. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

本日開示の、「人事異動のお知らせ」のとおりです。